



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
 コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト

TEL 03-3205-5111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	468,084	8.5	26,399	8.6	30,733	△6.8	26,884	45.3
27年3月期	431,575	3.3	24,300	△12.3	32,980	△5.3	18,505	△4.0

(注) 包括利益 28年3月期 19,606百万円 (△48.3%) 27年3月期 37,955百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	245.52	244.22	7.4	5.8	5.6
27年3月期	167.88	167.10	5.3	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,781百万円 27年3月期 2,929百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	553,068	371,688	65.1	3,332.94
27年3月期	512,743	369,852	70.6	3,282.02

(参考) 自己資本 28年3月期 360,042百万円 27年3月期 361,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,183	△45,759	△3,010	88,689
27年3月期	30,353	△4,840	△8,022	105,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	8,267	44.7	2.4
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	8,730	32.6	2.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	10.1	9,000	△27.4	11,500	△28.5	10,500	△2.9	97.20
通期	500,000	6.8	27,000	2.3	31,000	0.9	22,000	△18.2	203.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

浙江日清食品有限公司
新規 2社 (社名) ニッシンテクノロジーアリメントスブラジ、除外 1社 (社名)
ルLtda.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	117,463,685 株	27年3月期	117,463,685 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,438,151 株	27年3月期	7,231,787 株
② 期末自己株式数	28年3月期	109,500,186 株	27年3月期	110,229,570 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,968	17.2	8,167	△21.9	8,933	△39.9	8,386	1.3
27年3月期	32,383	17.0	10,464	27.2	14,855	21.4	8,275	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.59	76.19
27年3月期	75.08	74.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	405,689	256,123			62.7	2,353.74		
27年3月期	386,244	261,582			67.3	2,359.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 254,263百万円 27年3月期 260,064百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

期末決算補足説明会資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(企業結合等関連)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境は改善しながらも、個人消費で停滞感がみられる等、足踏み状態が持続しております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスクも存在し、先行きの不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは前期に実施した国内の商品価格の改定後、ターゲットに応じた的確な商品開発とマーケティングにより、効果的な新商品の投入や商品リニューアルを行い、価格の浸透とブランド価値の向上に努めてまいりました。

「食の安全・安心」については、経営の最重要課題と位置づけており、より一層の品質管理体制の強化に取り組んでおります。

さらに、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進するとともに、グループとしてシナジー効果の最大化を目指し、さまざまな経営環境にも即応できる強固な企業基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高では前期比8.5%増の4,680億84百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比8.6%増の263億99百万円、経常利益は前期比6.8%減の307億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比45.3%増の268億84百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	金額	%	金額	%
売上高	431,575	468,084	+36,508	+8.5		
営業利益	24,300	26,399	+2,098	+8.6		
経常利益	32,980	30,733	△2,247	△6.8		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,505	26,884	+8,379	+45.3		

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし前期比で増収となりました。

カップめん類では、「具材充実!!」をコンセプトに平成27年4月にリニューアルした「カップヌードル」群の売上が好調であったことに加え、新たに発売したカロリーを“ライト”にして、野菜と食物繊維を“プラス”した「カップヌードルライトプラス」も売上増に貢献しました。また、平成27年末から展開したWEBプロモーションで“10分どん兵衛”等が話題になり、若者を中心に品質が再認識された「日清のどん兵衛」群の売上が好調でした。袋めん類では、ごまラー油に炒りごまを加えリニューアルしたロングセラー商品「出前一丁」が売上を伸ばしました。

利益については、原材料価格の上昇やERP導入等の費用増があったものの売上が好調に推移したため、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比3.6%増の2,236億12百万円となり、セグメント利益は、前期比1.4%増の239億67百万円となりました。

② 明星食品

明星食品㈱の販売状況は、袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが売上を伸ばしました。カップめん類では、平成27年2月に発売20周年を迎えた「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの売上が堅調に推移しました。利益については、売上の増加や原価率の改善、工場新設による生産効率の向上が寄与したものの、ブランド強化を目的とした広告宣伝費増加等の影響で前期を下回りました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比6.2%増の416億9百万円となり、セグメント利益は、前期比3.6%減の13億73百万円となりました。

③ 低温事業

日清食品チルド㈱の販売状況は、主力ブランドの「行列のできる店のラーメン」を中心としたラーメン群が大きく売上を伸ばしました。焼そば群では、食べごたえのある太麺と濃厚な液体ソースが特徴の「日清の太麺焼そば」が順調に推移しました。更に、夏の定番商品である冷し中華群の好調もあり、前期比で増収となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、具付きパスタ類、具付きラーメン類を中心に売上が伸長しました。具付きパスタ類では、もちっとした食感が特長の「日清もちっと生パスタ」群が好調で、具付きラーメン類では、「辣椒担々麺」をはじめとする「冷凍 日清具多」シリーズが順調に推移し、「冷凍 日清中華 汁なし担々麺大盛り」は前年比180%と大幅に伸びました。また、焼そば類では「冷凍 日清中華 上海焼そば」が売上増に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比5.6%増の598億10百万円となり、セグメント利益は、前期比9億19百万円増の7億15百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域においては、米国及びメキシコで、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指しております。米国では、市場のニーズに合った高付加価値商品の投入と既存ブランドの売上と利益の確保に取り組んでおります。メキシコでは、前期において税制改正(IEPS)による小売価格上昇等の影響で販売数量が落ち込みましたが、今期は回復し売上が前期を上回りました。また、第3四半期連結会計期間より連結子会社化したニッシンフーズブラジルLtda.(旧社名 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.)の寄与もあり、セグメント全体では増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は前期比35.1%増の482億80百万円、セグメント利益は前期比60.1%増の10億60百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、中国大陸市場での販売エリア拡大(華北・東北・西南地区)と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。また、平成27年9月から華南地区を中心に価格改定を実施し、その浸透に努めております。売上については、新しく導入した「合味道BIG」及び「香港製造出前一丁」の販売も順調に推移しており、為替の影響もあったことから前期比で増収となりました。利益については、当連結会計年度より決算期変更を行い、比較となる前期と対象期間が異なりますが、為替の影響もあったことから前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は前期比18.5%増の408億83百万円、セグメント利益は前期比26.4%増の41億43百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前期比8.3%増の538億88百万円となり、セグメント損益は、前期比1億81百万円減少の12億71百万円の損失となりました。

<報告セグメントの売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益又は損失		増減額
	平成27年3月期	平成28年3月期		平成27年3月期	平成28年3月期	
日清食品	215,760	223,612	+7,851	23,636	23,967	+330
明星食品	39,191	41,609	+2,417	1,424	1,373	△51
低温事業	56,626	59,810	+3,183	△203	715	+919
米州地域	35,745	48,280	+12,534	662	1,060	+398
中国地域	34,509	40,883	+6,374	3,277	4,143	+865
その他	49,742	53,888	+4,146	△1,090	△1,271	△181
合計	431,575	468,084	+36,508	27,706	29,987	+2,281

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(次期の見通し)

次期の業績に関しましては、売上高5,000億円(当期比6.8%増)、利益面では営業利益270億円(当期比2.3%増)、経常利益310億円(当期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220億円(当期比18.2%減)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、112.7円/米ドル、14.5円/香港ドル、17.4円/人民元、28円/ブラジルレアルであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ403億25百万円増加し、5,530億68百万円となりました。これは主にのれんが278億48百万円増加したこと、また投資有価証券が98億4百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ384億89百万円増加し、1,813億80百万円となりました。これは主に短期借入金
が145億86百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が64億27百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加し、3,716億88百万円となりました。これは主に利益剰余金
が204億83百万円増加したこと、また自己株式が141億51百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から65.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、886億89百万円となり、前連結会計年
度末に比べ172億7百万円の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のと
おりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,353	36,183	36,183	36,183	+5,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△45,759	△45,759	△45,759	△40,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△3,010	△3,010	△3,010	+5,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,062	△4,883	△4,883	△4,883	△9,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,553	△17,470	△17,470	△17,470	△40,024
現金及び現金同等物の期首残高	80,201	105,896	105,896	105,896	+25,695
現金及び現金同等物の期末残高	105,896	88,689	88,689	88,689	△17,207

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は361億83百万円（前期比58億29百万円の資金の増加）となりました。これは主に、
税金等調整前当期純利益が79億63百万円、また減価償却費が20億59百万円増加したものの、段階取得に係る差損益
が66億40百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は457億59百万円（前期比409億19百万円の資金の減少）となりました。これは主に、
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出の増加により資金が303億64百万円、有形固定資産の取得に
よる支出の増加により資金が125億59百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は30億10百万円（前期比50億11百万円の資金の増加）となりました。これは主に、自
己株式の取得による支出が141億70百万円増加したものの、短期借入金の増減額の増加により資金が141億45百万
円、長期借入れによる収入の増加により資金が21億24百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

		平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	%	68.7	69.4	70.6	65.1
時価ベースの自己資本比率	%	108.3	107.0	127.1	103.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.5	0.5	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	150.1	120.8	122.6	105.4

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&A等の資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。これにより、平成27年11月に実施した中間配当40円と合わせて、年間配当は1株当たり80円となります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり普通配当を80円（中間普通配当1株当たり40円）とさせていただきます予定であります。これにより、次期の配当性向は、39.3%となる見込みであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、創業者の掲げた「食足世平」「食創為世」「美健賢食」「食為聖職」の4つの精神を基に、世の中のために食を創造することを追求し、日々CreativeでUniqueな仕事に取り組み、Globalな領域で、「食」を通じて世界の人々にHappyを提供し、グループ理念である「EARTH FOOD CREATOR」の体現を目指してまいります。

また、総合食品企業グループとして、各カテゴリーの中で常にNo. 1ブランドを創造・育成していき、No. 1ブランドの集合体として形成されるブランディングコーポレーションを目指し、より一層、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、このたび平成29年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」を策定いたしました。本中計では、「グローバルカンパニーとしての評価獲得」の要件として、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」を重視した数値目標を設定いたしました。

「中期経営計画2020」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissin.com/jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかし、消費者マインドや企業の景況感の下振れ、また海外経済の不確実性の高まり等懸念材料もあり、先行きは不透明な環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成29年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を徹底してまいります。

「食の安全・安心」については、経営の最重要課題と位置づけており、より一層の品質管理体制の強化に取り組むとともに、グローバル食品安全研究所に平成27年8月に新設しました「究理棟」において、食の安全にかかわる最先端の研究を行ってまいります。

「CSR活動」については、国連WFP協会(特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会)への協力、平成20年からの50年間で合計100の社会貢献活動を行う「百福士プロジェクト」及びスポーツ支援活動等を推進し、これからも信頼される企業グループ作りに取り組んでまいります。

また、東京証券取引所に上場する会社を対象に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」について、本コードを適切に実行し、コーポレートガバナンスを意識した経営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,365	87,110
受取手形及び売掛金	54,491	61,391
有価証券	19,153	3,804
商品及び製品	12,015	12,444
原材料及び貯蔵品	11,053	14,724
繰延税金資産	4,688	5,657
その他	6,163	6,138
貸倒引当金	△422	△347
流動資産合計	201,507	190,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,249	52,867
機械装置及び運搬具(純額)	40,498	44,885
工具、器具及び備品(純額)	2,949	3,818
土地	51,097	52,694
リース資産(純額)	1,012	1,003
建設仮勘定	5,912	12,071
その他(純額)	1,528	1,544
有形固定資産合計	147,249	168,886
無形固定資産		
のれん	701	28,549
その他	7,511	13,740
無形固定資産合計	8,212	42,290
投資その他の資産		
投資有価証券	135,441	145,246
出資金	15,292	783
長期貸付金	2,004	1,235
繰延税金資産	950	792
退職給付に係る資産	268	202
その他	2,138	3,082
貸倒引当金	△322	△374
投資その他の資産合計	155,773	150,968
固定資産合計	311,236	362,145
資産合計	512,743	553,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,896	51,324
短期借入金	3,870	18,457
未払金	27,085	31,301
リース債務	153	188
未払法人税等	5,163	7,262
その他	21,857	22,351
流動負債合計	103,027	130,885
固定負債		
長期借入金	9,461	13,041
リース債務	432	456
資産除去債務	55	55
繰延税金負債	21,346	24,021
再評価に係る繰延税金負債	2,454	2,081
退職給付に係る負債	3,394	7,987
その他	2,719	2,850
固定負債合計	39,863	50,494
負債合計	142,891	181,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,417	48,177
利益剰余金	273,319	293,803
自己株式	△21,684	△35,836
株主資本合計	325,175	331,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,102	43,172
繰延ヘッジ損益	57	△261
土地再評価差額金	△5,739	△6,379
為替換算調整勘定	6,016	△4,576
退職給付に係る調整累計額	1,169	△3,178
その他の包括利益累計額合計	36,608	28,774
新株予約権	1,518	1,859
非支配株主持分	6,551	9,786
純資産合計	369,852	371,688
負債純資産合計	512,743	553,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	431,575	468,084
売上原価	242,915	260,496
売上総利益	188,659	207,587
販売費及び一般管理費	164,358	181,188
営業利益	24,300	26,399
営業外収益		
受取利息	889	932
受取配当金	1,875	1,411
有価証券売却益	-	802
持分法による投資利益	2,929	2,781
為替差益	2,486	-
その他	1,014	875
営業外収益合計	9,195	6,803
営業外費用		
支払利息	247	343
為替差損	-	1,384
投資事業組合運用損	-	394
租税公課	53	-
その他	214	348
営業外費用合計	515	2,470
経常利益	32,980	30,733
特別利益		
固定資産売却益	385	228
投資有価証券売却益	2,505	5,128
段階取得に係る差益	-	6,640
負ののれん発生益	-	206
その他	200	608
特別利益合計	3,090	12,811
特別損失		
固定資産売却損	143	35
固定資産廃棄損	431	358
減損損失	5,057	1,093
関係会社出資金評価損	-	628
貸倒損失	-	734
出資金売却損	-	1,316
関係会社株式評価損	720	-
製造委託契約解約損	333	-
退職給付会計に係る原則法変更時差異	-	736
その他	370	1,663
特別損失合計	7,056	6,566
税金等調整前当期純利益	29,014	36,978
法人税、住民税及び事業税	10,491	11,211
法人税等調整額	△195	△1,120
法人税等合計	10,295	10,091
当期純利益	18,719	26,887
非支配株主に帰属する当期純利益	214	2
親会社株主に帰属する当期純利益	18,505	26,884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,719	26,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,478	8,007
繰延ヘッジ損益	19	△319
土地再評価差額金	159	45
為替換算調整勘定	8,045	△6,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,237	△4,662
退職給付に係る調整額	771	△4,341
その他の包括利益合計	19,236	△7,280
包括利益	37,955	19,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,798	19,738
非支配株主に係る包括利益	156	△132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,416	263,585	△21,710	315,413
当期変動額					
剰余金の配当			△8,267		△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益			18,505		18,505
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		35	36
土地再評価差額金の取崩			84		84
連結範囲の変動			△726		△726
連結子会社の決算期変更に伴う増減			40		40
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			127		127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	9,734	26	9,761
当期末残高	25,122	48,417	273,319	△21,684	325,175

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,562	38	△5,898	5,214	408	17,325	1,180	8,381	342,300
当期変動額									
剰余金の配当									△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益									18,505
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									36
土地再評価差額金の取崩									84
連結範囲の変動									△726
連結子会社の決算期変更に伴う増減									40
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減									127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
その他									△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,540	19	159	802	760	19,282	337	△1,829	17,790
当期変動額合計	17,540	19	159	802	760	19,282	337	△1,829	27,551
当期末残高	35,102	57	△5,739	6,016	1,169	36,608	1,518	6,551	369,852

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,417	273,319	△21,684	325,175
当期変動額					
剰余金の配当			△8,267		△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益			26,884		26,884
自己株式の取得				△14,180	△14,180
自己株式の処分		4		28	33
土地再評価差額金の取崩			686		686
連結範囲の変動			22		22
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,157		1,157
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△239	20,483	△14,151	6,091
当期末残高	25,122	48,177	293,803	△35,836	331,267

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,102	57	△5,739	6,016	1,169	36,608	1,518	6,551	369,852
当期変動額									
剰余金の配当									△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益									26,884
自己株式の取得									△14,180
自己株式の処分									33
土地再評価差額金の取崩									686
連結範囲の変動									22
連結子会社の決算期変更に伴う増減									1,157
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△244
その他									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,069	△319	△640	△10,593	△4,348	△7,833	341	3,235	△4,255
当期変動額合計	8,069	△319	△640	△10,593	△4,348	△7,833	341	3,235	1,836
当期末残高	43,172	△261	△6,379	△4,576	△3,178	28,774	1,859	9,786	371,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,014	36,978
減価償却費	15,439	17,499
減損損失	5,057	1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,791	△1,769
受取利息及び受取配当金	△2,764	△2,344
支払利息	247	343
為替差損益 (△は益)	△2,359	1,641
持分法による投資損益 (△は益)	△2,929	△2,781
有形固定資産処分損益 (△は益)	189	166
有価証券等売却損益 (△は益)	△2,505	△4,614
投資有価証券等評価損益 (△は益)	720	1,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,587	△4,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,264	△2,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	4,823
未払金の増減額 (△は減少)	1,751	2,275
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△6,640
その他	99	1,603
小計	36,926	41,671
利息及び配当金の受取額	6,086	4,549
利息の支払額	△247	△343
法人税等の支払額	△13,641	△10,580
法人税等の還付額	1,229	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,353	36,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,032	△3,690
定期預金の払戻による収入	3,069	8,397
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	8,401	799
有形固定資産の取得による支出	△19,951	△32,510
有形固定資産の売却による収入	1,828	1,810
投資有価証券等の取得による支出	△16,244	△11,760
投資有価証券等の売却及び償還による収入	27,578	21,816
貸付けによる支出	△68	△0
貸付金の回収による収入	69	388
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	△30,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	583
その他	△3,492	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△45,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	654	14,800
長期借入れによる収入	2,365	4,490
長期借入金の返済による支出	△2,623	△2,006
自己株式の取得による支出	△9	△14,180
配当金の支払額	△8,267	△8,267
非支配株主への配当金の支払額	△12	△12
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,664
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	749
その他	△129	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	△3,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,062	△4,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,553	△17,470
現金及び現金同等物の期首残高	80,201	105,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,574	134
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567	128
現金及び現金同等物の期末残高	105,896	88,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、主として最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当連結会計年度の期首に新システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品の帳簿価額を期首残高として、当連結会計年度の期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は244百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が244百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.23円及び2.22円増加しております。

(企業結合等関連)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.

事業の内容 即席めんの製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

南米エリアのブラジルにおいて、事業のさらなる成長を促進し、同国における事業基盤を強化するためであります。

③企業結合日 平成27年10月30日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称 ニッシンフーズブラジルLtda.

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：50%

企業結合日に追加取得した議決権比率：50%

取得後の議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠 当社子会社が現金を対価として持分を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

ただし、平成27年4月1日から平成27年9月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	10,532百万円
<u>追加取得に伴い支出した現金</u>	<u>32,500百万円</u>
取得原価	43,032百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,640百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	7百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	13百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

916百万ブラジルリアル (28,935百万円)

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,466百万円
固定資産	15,460百万円
<u>資産合計</u>	<u>20,927百万円</u>
流動負債	3,814百万円
<u>固定負債</u>	<u>3,015百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>6,830百万円</u>

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,442百万円
営業利益	25百万円
経常利益	△250百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△583百万円

(影響額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	215,760	39,191	56,626	35,745	34,509	381,833	49,742	431,575	—	431,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,017	4,757	1,594	1	107	9,478	20,507	29,985	△29,985	—
計	218,778	43,948	58,221	35,746	34,616	391,311	70,249	461,561	△29,985	431,575
セグメント利 益又は損失 (△)	23,636	1,424	△203	662	3,277	28,796	△1,090	27,706	△3,405	24,300
セグメント資産	147,221	48,723	29,004	18,333	52,868	296,151	116,303	412,454	100,289	512,743
その他の項目										
減価償却費	6,732	1,558	1,174	1,431	1,089	11,986	3,453	15,439	—	15,439
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	34,019	34,019	—	34,019
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,879	3,288	828	1,575	2,966	15,537	7,436	22,974	△14	22,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,405百万円には、退職給付関係費用1,098百万円、のれんの償却額△666百万円、セグメント間取引消去等63百万円、グループ関連費用△3,901百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額100,289百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金94,832百万円、のれん701百万円及びその他投資等4,755百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	223,612	41,609	59,810	48,280	40,883	414,195	53,888	468,084	-	468,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,898	6,154	1,554	2	106	9,716	26,805	36,522	△36,522	-
計	225,511	47,763	61,364	48,282	40,989	423,912	80,693	504,606	△36,522	468,084
セグメント利 益又は損失 (△)	23,967	1,373	715	1,060	4,143	31,259	△1,271	29,987	△3,587	26,399
セグメント資産	157,074	48,906	28,714	39,245	56,993	330,933	117,140	448,073	104,995	553,068
その他の項目										
減価償却費	6,738	1,908	1,056	1,968	1,237	12,909	4,589	17,499	-	17,499
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	28,249	28,249	-	28,249
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,599	4,724	1,191	2,520	7,559	25,595	7,213	32,808	△22	32,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,587百万円には、退職給付関係費用1,737百万円、のれんの償却額△1,144百万円、セグメント間取引消去等△76百万円、グループ関連費用△4,103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額104,995百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金74,056百万円、のれん28,549百万円及びその他投資等2,388百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	380,045	51,530	431,575

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	348,180	35,804	47,589	431,575
有形固定資産	120,241	8,809	18,198	147,249

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	168,180	日清食品
伊藤忠商事(株)	123,594	日清食品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	410,449	57,634	468,084

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) その他の事業……菓子、飲料事業

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	366,723	48,298	53,062	468,084
有形固定資産	129,317	16,774	22,793	168,886

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	182,076	日清食品
伊藤忠商事(株)	141,734	日清食品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	137	657	141	—	404	3,716	—	5,057

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	152	169	567	—	—	204	—	1,093

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	—	45	—	223	—	666
当期末残高	—	611	—	90	—	—	—	701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	—	746	—	—	—	1,144
当期末残高	—	213	—	28,336	—	—	—	28,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式の取得により、「その他」セグメントにおいて、負ののれん発生益206百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,282.02円	1株当たり純資産額	3,332.94円
1株当たり当期純利益金額	167.88円	1株当たり当期純利益金額	245.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,505	26,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,505	26,884
期中平均株式数(百株)	1,102,295	1,095,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	5,154	5,831
(うち新株予約権)	(5,154)	(5,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社等の事業年度に関する事項の変更

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計期間より、決算日が12月31日である中国地域セグメントの日清食品有限公司、永南食品有限公司等の連結子会社11社について、連結決算日である3月31日に、仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更に伴う、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,434	41,157
売掛金	21,270	24,972
有価証券	18,901	3,400
原材料及び貯蔵品	1,293	2,357
前払費用	148	258
繰延税金資産	512	658
短期貸付金	63	195
未収入金	775	587
未収還付法人税等	765	619
その他	2,554	2,607
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	99,670	76,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,359	7,552
構築物	741	712
機械及び装置	558	465
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	840	1,091
土地	8,757	7,676
リース資産	34	33
建設仮勘定	418	499
有形固定資産合計	18,712	18,031
無形固定資産		
商標権	1	2
ソフトウェア	186	4,683
その他	5,428	545
無形固定資産合計	5,616	5,231
投資その他の資産		
投資有価証券	91,659	106,604
関係会社株式	166,987	163,441
関係会社出資金	2,524	34,746
関係会社長期貸付金	190	-
その他	887	867
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	262,245	305,657
固定資産合計	286,573	328,921
資産合計	386,244	405,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	169
買掛金	28,515	32,355
短期借入金	-	15,000
リース債務	13	16
未払金	3,423	4,343
未払費用	1,168	1,469
預り金	74,195	77,187
前受収益	107	114
その他	2,075	1,414
流動負債合計	109,665	132,070
固定負債		
リース債務	23	20
繰延税金負債	11,607	14,476
再評価に係る繰延税金負債	869	519
退職給付引当金	269	245
その他	2,227	2,233
固定負債合計	14,997	17,495
負債合計	124,662	149,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	0	5
資本剰余金合計	48,371	48,376
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,509	2,572
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	160,300	160,300
繰越利益剰余金	11,027	11,767
利益剰余金合計	180,817	181,620
自己株式	△21,684	△35,836
株主資本合計	232,627	219,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,216	41,738
繰延ヘッジ損益	57	△261
土地再評価差額金	△5,836	△6,495
評価・換算差額等合計	27,436	34,981
新株予約権	1,518	1,859
純資産合計	261,582	256,123
負債純資産合計	386,244	405,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
経営サポート料収入	12,651	16,933
関係会社受取配当金収入	11,592	9,369
その他の売上高	8,139	11,665
売上高合計	32,383	37,968
売上原価		
その他の売上原価	7,266	10,877
売上原価合計	7,266	10,877
売上総利益	25,116	27,090
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	14,652	18,922
営業利益	10,464	8,167
営業外収益		
受取利息	77	110
有価証券利息	208	6
受取配当金	1,508	1,328
有価証券売却益	-	802
為替差益	2,227	-
その他	463	162
営業外収益合計	4,486	2,410
営業外費用		
支払利息	25	54
為替差損	-	1,166
租税公課	53	-
投資有価証券評価損	-	394
その他	15	30
営業外費用合計	94	1,644
経常利益	14,855	8,933
特別利益		
固定資産売却益	112	184
投資有価証券売却益	2,205	4,685
その他	3	141
特別利益合計	2,322	5,012
特別損失		
固定資産廃棄損	10	7
減損損失	19	-
関係会社株式評価損	6,673	2,827
関係会社出資金評価損	-	628
その他	0	286
特別損失合計	6,703	3,749
税引前当期純利益	10,473	10,196
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,924
法人税等調整額	240	△114
法人税等合計	2,197	1,809
当期純利益	8,275	8,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,122	48,370	-	6,280	2,398	200	200	300	160,300	11,045
当期変動額										
剰余金の配当										△8,267
当期純利益										8,275
自己株式の取得										
自己株式の処分			0							
土地再評価差額金の取崩										84
税率変更による積立金の調整額					111					△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	-	111	-	-	-	-	△18
当期末残高	25,122	48,370	0	6,280	2,509	200	200	300	160,300	11,027

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,710	232,506	17,496	38	△5,833	11,701	1,180	245,388
当期変動額								
剰余金の配当		△8,267						△8,267
当期純利益		8,275						8,275
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	35	36						36
土地再評価差額金の取崩		84						84
税率変更による積立金の調整額		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	15,719	19	△3	15,735	337	16,073
当期変動額合計	26	120	15,719	19	△3	15,735	337	16,193
当期末残高	△21,684	232,627	33,216	57	△5,836	27,436	1,518	261,582

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	25,122	48,370	0	6,280	2,509	200	200	300	160,300	11,027
当期変動額										
剰余金の配当										△8,267
当期純利益										8,386
自己株式の取得										
自己株式の処分			4							
土地再評価差額金の取崩										683
税率変更による積立金の調整額					62					△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	4	-	62	-	-	-	-	739
当期末残高	25,122	48,370	5	6,280	2,572	200	200	300	160,300	11,767

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,684	232,627	33,216	57	△5,836	27,436	1,518	261,582
当期変動額								
剰余金の配当		△8,267						△8,267
当期純利益		8,386						8,386
自己株式の取得	△14,180	△14,180						△14,180
自己株式の処分	28	33						33
土地再評価差額金の取崩		683						683
税率変更による積立金の調整額		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	8,522	△319	△658	7,544	341	7,886
当期変動額合計	△14,151	△13,344	8,522	△319	△658	7,544	341	△5,458
当期末残高	△35,836	219,282	41,738	△261	△6,495	34,981	1,859	256,123